



西海市
The SAIKAI
Municipal
Assembly News

平成27年5月1日発行

ぎんざ だより

No. 39



～春らんまん～松島桜坂まつり（平成27年3月28日、29日）

おもな内容

平成27年第1回西海市議会定例会……………P 2
平成27年第1回西海市議会定例会で
審査した案件と結果……………P 3
常任委員会審査報告……………P 5～P 7

一般質問……………P 8～P 13
常任委員会調査報告ほか……………P 14～P 15
市民の声、編集後記ほか……………P 16

平成27年第1回西海市議会定例会



本会議のあらまし

平成27年第1回西海市議会定例会は、2月27日から3月20日までの22日間の会期で開催され、委員会審査等を経て、提出された45件の議案のうち1件の報告案件については報告済み、1件の同意案については同意、1件の諮問についても支障なし、42件の議案についてはすべて原案可決となりました。42件の議案のうち、「西海市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について」、「平成27年度西海市一般会計予算」、「平成27年度西海市介護保険特別会計予算」の3議案については討論が行われました。

また、予算決算常任委員会に付託され、同委員会から原案可決と報告された「平成27年度西海市一般会計予算」については、旧長崎オランダ村施設活用事業に関する附帯決議案が提出されました。賛否両論様々な意見がありました。討論では「西海市として合併10年を迎え、議会と行政が一体となり、今まさに地方創生に向かっていく中で附帯決議案の4項目には賛同しかねる。」との反対討論が挙がると、「予算執行にあたっては慎重に計画性をもって行うのは当然ではあるが、あえて附帯決議をつけることにより、政策実現としての予算執行状況が明らかになる。」との賛成討論が行われました。この他に「議会として、今事業に前向きである姿勢が附帯決議案からは読み取れない。」と、附帯決議案を懸念する討論も行われました。この附帯決議案を採決した結果、起立多数で可決されました。

この他に本定例会では、議会活動の指針となる「西海市議会基本条例」が本議会にて可決・制定されました。この「西海市議会基本条例」は、議会に関する基本的事項を定め、与えられた役割と責務を適切に果たしながら、一層市民に開かれた議会を目指すことにより、市民全体の福祉向上に寄与することを目的としています。

一般質問は3月3日から5日までの3日間行われ、12人の議員が質問に立ちました。

※議決した案件の一覧表は3ページに、附帯決議の全文と西海市議会基本条例の概要等については4ページに掲載しています。



旧長崎オランダ村施設（Bゾーン）

平成27年第1回議会定例会で審議した案件及び結果

議案番号	件名	議決の結果
報告第1号	市営浅間団地車両物損事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについての専決処分の報告について	報告済み
同意第1号	西海市教育委員会委員の任命同意について	同意
諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦について	支障なし
議案第1号	西海市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第2号	長崎県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	原案可決
議案第3号	西海市防衛施設周辺公園管理基金条例の制定について	原案可決
議案第4号	字の区域の変更について	原案可決
議案第5号	工事請負変更契約の締結について(西海市工業団地(仮称)用地造成工事(整地工))	原案可決
議案第6号	西海市地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第7号	西海市立幼稚園設置条例の制定について	原案可決
議案第8号	西海市障がい児就学指導委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第9号	西海市公民館の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第10号	西海市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第11号	西海市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第12号	西海市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第13号	西海市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第14号	西海市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第15号	字の区域の変更について	原案可決
議案第16号	西海市漁業振興資金利子補給条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第17号	市道の路線認定について	原案可決
議案第18号	西海市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第19号	工事請負変更契約の締結について(大串団地公営住宅新築工事(建築工事))	原案可決
議案第20号	平成26年度西海市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第21号	平成26年度西海市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第22号	平成26年度西海市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第23号	平成26年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第24号	平成26年度西海市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第25号	平成26年度西海市交通船特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第26号	平成26年度西海市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第27号	平成26年度西海市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第28号	平成26年度西海市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第29号	平成27年度西海市一般会計予算	原案可決
議案第30号	平成27年度西海市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第31号	平成27年度西海市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第32号	平成27年度西海市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議案第33号	平成27年度西海市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議案第34号	平成27年度西海市工業団地整備事業特別会計予算	原案可決
議案第35号	平成27年度西海市交通船特別会計予算	原案可決
議案第36号	平成27年度西海市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第37号	平成27年度西海市水道事業会計予算	原案可決
議案第38号	平成27年度西海市工業用水道事業会計予算	原案可決
議案第39号	西海市スクールバスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第40号	西海市スポーツ推進審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第41号	西海市畜産基地建設事業受益者負担金徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第42号	平成26年度西海市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
発議第1号	議案第29号 平成27年度西海市一般会計予算に対する附帯決議	原案可決
発議第2号	西海市議会基本条例の制定について	原案可決
発委第1号	西海市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
発委第2号	西海市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決

西海市議会基本条例を制定しました

西海市議会では、平成26年の3月に「議会活性化対策特別委員会」を設置し、以来、計15回に及ぶ協議を重ねてきました。その上で、本年2月25日に行政区長さん方を対象に試行的に開催しました「市民と議会のつどい」の場での意見なども参考にしながら、この「西海市議会基本条例」案を策定し、今定例議会に議員発議によって提案しました。

その結果、全会一致で原案どおり可決され、本年4月1日から施行されたところですが、

この条例の冒頭には、制定の趣旨や基本原則を示す「前文」が定められておりますが、その内容は、次のとおりです。

(前文)

日本国憲法が保障する地方自治は、住民の意思に基づき行うことを本旨とし、その原理のもと設置される議会は、同じく住民の直接選挙によって選ばれる市長等と独立対等の地位にあって、いわゆる二元代表制の一翼を担うものである。元来この制度の目指すところは、議会と市長等の相互抑制と均衡の中で、互いに政策を競い合い、地方公共団体が進むべきより良い方向性を導き出すところにある。既に議会は根源的な重責を担うものであるが、昨今、地方分権の進展に伴い、地方公共団体に対し自己決定、自己責任が強く求められる中、その果たすべき責任と役割はこれまで以上に重要なものとなっている。

そのため、議会は、市長等執行機関の監視機能を担うにとどまらず、政策提言

を通して市政への関与を強め、住民の意思に基づく市政、延いては真の住民自治の実現に向け更に邁進しなければならぬ。

これらを踏まえ、西海市議会は、市民の声を聴き、これを政策提言へと発展させ、市長等執行機関との良い緊張関係を保ちながら、市民福祉の向上と市の発展に寄与するため、互いの政策を磨き上げる場と仕組みづくりの必要性を確信する。それは、市民の負託に応える議会の本質的な姿であり、その実現は我が国の地方自治制度の要請に適うものだからである。

よって、我々は、この西海市議会が目指すべき議会像の実現を期すとともに、本市が掲げるまちづくりの指針「人と自然が元氣な力強い産業と交流のまち・健康の里さいかい」の実現に資するため、その絶え間ない追求をここに固く決意し、西海市議会が定める例規等の最高規範として本条例を制定する。

この前文に沿い、全19条にわたる条文が規定されています。この条例の施行によって何がかわるかという点について説明します。これについては、先の「市民と議会のつどい」の中でも質問を受けたところですが、

新たに設けられる主な制度や組織等は次のとおりです。

1. 市民の皆様との意見交換の場である「市民と議会のつどい」を設けます。
2. 議会は、「言論の府」と言われています。最善の判断を導き出すためには、徹底した議論を尽くす必要があります、そ

のために「議員相互間の自由討議」の制度を創設しました。

3. 議員個々の資質向上、そして、「市民と議会のつどい」で得られた貴重なご意見等をもとに協議・研究し、これを市長等に対する活発な政策提言へと繋げることを目的とした「政策研究会」を設けます。

4. 議員が質疑や質問を行う際には、その論点を明示するよう求める規定と、市長等が、必要に応じて議員に対して質問することができる規定を設けました。

これらの実施によって、市長と並び「二元代表制」(ともに住民から直接選挙された住民の代表)の一翼を担い、住民自治(地方自治は、住民の意思に基づいて行うという基本的な考え方)の根幹を成す議会が、より一層市民の皆様の声に耳を傾けながら、その資質向上とともに政策能力を高め、議会に与えられた責務と役割を適切に果たして行くための体制を整えることができます。

今後は、全議員一丸となって、また、「議会」という市民の皆様からの負託を実行すべき主体として、これを成果へと結び付けるための努力を積み重ねてまいります。

議案第29号 平成27年度西海市一般会計予算に対する附帯決議

本予算案に計上された「旧長崎オランダ村施設利活用事業」に係る予算は、経年劣化が進む旧テーマパークの大規模施設に多額の予算を投入し、施設所有者である西海市が、新たな利活用に向け改修

を行おうとするものであるが、改修後の施設等の維持に要する費用の見通しが示されていないことから、この予算の執行に当たっては、将来の市民負担を含む費用対効果の面で憂慮する点が多い。

また、管理運営を担うこととなる事業者の法人化や当該事業者の管理運営に関する方向性が不透明な中で、更なる費用負担の懸念もある。

これらを踏まえ、旧長崎オランダ村施設利活用事業に係る予算を含む本予算案の執行に当たっては、議会として次の事項を指摘するとともに、その実施を求め、以上、決議する。

指摘事項

1. 旧長崎オランダ村の施設や設備の改修に投じる予算は、本予算案に計上された額を上限とし、その枠内で執行すること。また、多額の予算を投じることと鑑み、その執行に当たっては、極めて計画的で効率性の高いものとすべきこと。

2. 旧長崎オランダ村施設の利活用事業とこれに付随するまちづくりに関して、市としてのブランドデザイン及び今回の施設等改修に関する政策評価について、これを速やかに議会に提示すること。

3. 旧長崎オランダ村施設の整備及び運営に関しては、更なる民間活力の導入を検討すること。

4. 今後の予算編成に当たっては、市の均衡ある発展にも寄与する計画性の高い編成に努めること。

平成27年3月20日

西海市議会

予算決算常任委員会

補正予算2件、当初予算1件を審査し、原案のとおり可決することと決定されました。

平成26年度西海市一般会計 補正予算(第5号)

◇歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9564万1000円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ246億2450万6000円とした平成26年度西海市一般会計補正予算が、予算決算常任委員会で審査されました。

今回の補正の主な内容としては、生活保護扶助費や障害者医療費支給事業等について不足が見込まれる扶助費の増額や西彼町白崎地区の農業基盤整備に向けた調査費、債権運用に伴う各目的基金の積立金等を計上しています。

〔有価証券売却等利益〕

有価証券の売却等の証券運用において今年度は市独自の自主財源となる運用益が2億円出ているが、これは県下でもトップクラスの運用であり、それぞれの基金の目的に沿った事業や基金への積増し等を行なっているとの説明を受け、委員からは、今後は運用率をさらに上げてはどうか、また、運用益を地方創生に関わる様々な活動や事業に活用すべきではないかと質疑がありました。これに対し、担当課からは、運用率については市の公金管理運用委員会でも検討していくとの答弁を受けました。また、基金の運用益の活用については、ごみ処理施設など大規模事業に充てるほか、社会福祉基金などで運用しているが、今後はさらにソフト事業などにも有効活用できるように市民の需要もくみ取りながら活用していきたいとの答弁がありました。

平成26年度西海市一般会計 補正予算(第6号)

◇歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1億3535万6000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ247億5986万2000円とする。この補正

は、地方経済を重点的に支援する国の緊急経済対策に関連し、地域活性化・地域住民生活等緊急支援助交付金等を活用して人口減少対策及び地域経済対策として実施する「西海市まち・ひと・しごと総合戦略」策定事業やスーパープレミアム付商品券発行支援事業や農業振興、幼稚園就園奨励事業に係る経費などを計上しています。

〔ふるさと西海応援寄付金事業〕

この事業は以前から継続して実施している事業であり、今回の補正でどのように拡充していくのかとの委員の質問に対し、まちづくり推進課からは、現在、寄付金は納付書で納付し、お礼の特産品についても納付者が選択できない仕組みであるが、今後はクレジット決済を導入するなど納付方法の検討を行うとともに、特産品についても関係機関と協議し、市をPRできるようなカタログを作成し、納付者がカタログから特産品を選択できるように計画しているとの答弁がありました。

平成27年度西海市一般会計予算

◇歳入歳出それぞれ193億5224万9000円、前年度当初予算と比べ16億3313万5000円、7.8%減とした平成27年度西海市一般会計予算については、各種インフラの整備を始めた旧長崎オランダ村施設活用事業、大瀬戸地区の防災行政無線デジタル化事業、江島の小中学校施設耐震改修事業、子どものための保育給付事業などの事業費が増額した一方で、大型事業のごみ処理施設

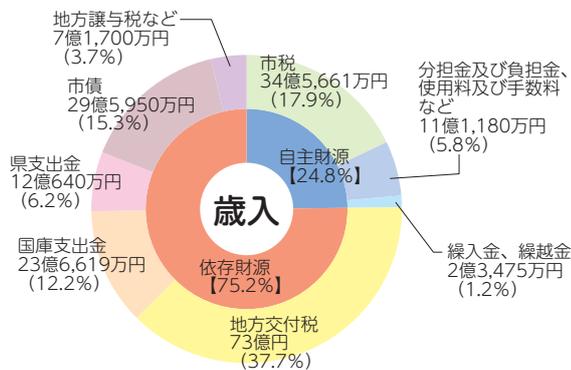
整備事業やリサイクル推進施設整備事業、相川し尿処理場跡地活用事業が概ね終了したこと、長崎がんばらんば国体対策事業の事業終了、更に繰上償還による公債費の減少などで全体として予算規模が減少しています。

〔旧長崎オランダ村施設活用事業〕
この事業については、3億9364万7000円の予算が計上されました。集中審議を行い、議論を重ねましたが、委員からは施設を移譲或いは売却し、民営とした場合における費用との比較・検討がなされていないのではないかと意見や施設の整備に対する政策評価がされておらず、市としてのコンセプトが見えないとの指摘がありました。また、施設のインフラ整備に関して、今後のさらなる財政負担を懸念する声や本予算の執行にあたっては慎重に進めてほしいとの意見など、厳しい意見が相次ぎました。

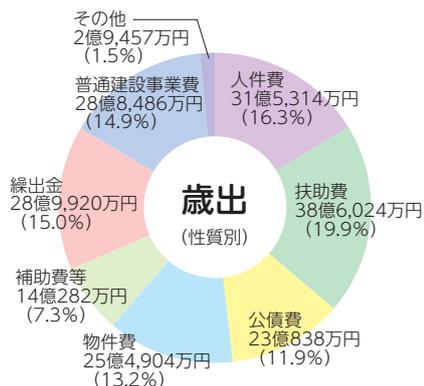
平成27年度 一般会計における 歳入と歳出の構成比

(総額193億 5224万9千円)

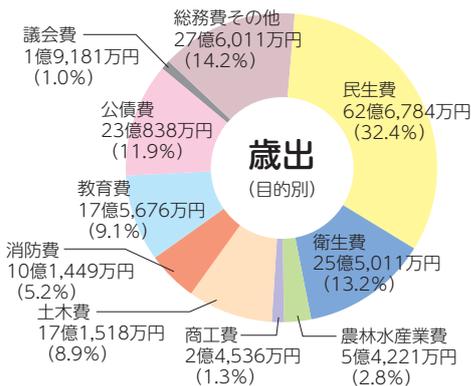
一般会計歳入の構成比



一般会計歳出の性質別構成比



一般会計歳出の目的別構成比



総務文教常任委員会

条例8件、補正予算1件、当初予算2件、契約案件1件、その他の議案2件の計14件の議案を審査し、いずれの議案も全会一致で原案のとおり可決することと決定しました。

西海市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

◇公務員給与と民間給与の格差是正、給与制度の総合的見直しを示された人事院勧告及びこれに基づく国の法改正の内容等に準じ、西海市の給与制度見直しを趣旨とする改正を行うもの。

質疑 今回の通勤手当の見直しで、今年度の同手当はどれぐらい増額されるのか。

答弁 一般会計分総額で426万6000円の引上げとなる。

質疑 市外から通勤する職員に対しては、積極的に市内居住を求めたい。

答弁 法律上、強制はできないため、該当する職員にはお願いをしていきたい。

西海市スクールバスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◇人口減少対策の一環として、子育てに係る保護者の負担を軽減するため、スクールバスの使用料を無償化することとし、そのための改正を行うもの。

質疑 平成24年度の学校統廃合の時点で、併せて実施出来なかったのか。

答弁 ご指摘のとおり、当時から実施できれば良かったと思うが、当時は、旧町間や定期バスを利用される方とそうでない方との間で、まずは均等に負担頂くという趣旨で3000円という額を決めさせて頂いた。その際、一歩踏み込んで

無償化の提案があっても良かったとも思うが、当時の、市財政の状況も勘案した上、そのように設定したところである。

質疑 路線バス等の一般交通機関を利用される方の負担に対する対応は。

答弁 別途、遠距離通学費補助金の方で補てんすることで無償化する。この分の要綱についても所要の改正を行う。

西海市幼稚園設置条例の制定について

◇子ども子育て支援関連3法の施行に伴い、これまで学校設置条例で設置されていた市立幼稚園について、小中学校と切り離れた上で新たな条例で規定することとし、また、保育料について、国の定めと基準のもと市町村の条例で定めることとなったことに伴い、この条例に規定するもの。

質疑 来年度以降の保育料はどうなるのか。

答弁 まず、27年度は、国の基準でも低額に抑えられる生活保護世帯等以外の所得階層においても、現行額で据え置くこととし、28年度以降の4年間で段階的に国の基準額と同額、あるいはその8割程度の額に引き上げて行こうと考えている。

産業建設常任委員会

条例3件、補正予算4件、当初予算4件、市道1件、契約案件1件、その他の議案1件の計14件の議案を審査し、いずれの議案も全会一致で原案のとおり可決することと決定しました。

市道の路線認定について

◇市道風早工業団地線及び市道黒崎日陰線を新たに市道認定するもの

質疑 完成時には、道路境にブロック等を設置するのか。

答弁 ガードレールを設置する予定である。

質疑 風早工業団地線は、企業の立地に供用開始されるのか。

答弁 企業の立地有無にかかわらず完成した時点で供用開始したい。



市立大島幼稚園



現地を確認する委員（市道認定箇所）

工事請負変更契約の締結について（大串団地公営住宅新築工事（建築工事））

◇新設する進入路と既存道路との取り付け位置の変更に伴い、工事請負費1億8144万円を1億8215万4960円とするもの。

質疑 既存の進入路の側溝蓋をはめる工事もこの工事に含まれているのか。

答弁 今回の工事では行わず、27年度の市道の工事で検討させていただきたい。

平成27年度西海市簡易水道事業特別会計予算

◇歳入歳出予算の総額を9億5284万8000円とするもので、主な内容としては、西海市水道統合事業等を計上している。

質疑 今後整備される中浦浄水場への原水はどこからいくらの量を持って来て、どこに配分されるのか。

答弁 伊佐の浦砂防ダムから3200トンと予定している。崎戸に約400トン、大島に約2600トンの配水を予定している。

平成27年度西海市下水道事業特別会計予算

◇歳入歳出予算の総額を14億9279万2000円とするもので、事業の主な内容は、特定環境保全公共下水道瀬戸処理区及び大串処理区、並びに浄化槽事業にかかる建設改良費を計上している。

質疑 浄化槽の建設予定数は、いくらか。

答弁 57基を予定している。

厚生常任委員会

補正予算3件、当初予算3件、条例5件の計11件の議案を審査し、いずれの議案も原案のとおり可決することと決定しました。

西海市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

◇第6期西海市介護保険事業計画の見直しに伴い、平成27年度から平成29年度までの保険料率及び介護予防・日常生活支援総合事業等の延期について、所要の改正を行うものです。

このうち平成27年度からの介護保険料については表(1)のとよりの改正案が提案され、基準額がこれまでの月額4900円から5500円に増加した要因は、財源構成の変更、基金取崩しによる影響、地域密着型サービスの施設整備が図られ

表(1) 介護保険料の推移 (年額 単位:円)

所得段階	対象者	第6期 平成27・ 28年度	第5期 平成24~ 26年度
第1段階	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者及び世帯全員が住民税非課税かつ本人年金収入等80万円以下	29,700	29,400
第2段階	世帯全員が住民税非課税かつ本人年金収入等80万円超120万円以下	49,500	44,100
第3段階	世帯全員が住民税非課税かつ本人年金収入等超120万円超	49,500	
第4段階	本人住民税非課税かつ本人年金収入等80万円以下	59,400	58,800
第5段階	本人住民税非課税かつ本人年金収入等80万円超	66,000	
第6段階	本人住民税課税かつ合計所得金額120万円未満	79,200	73,500
第7段階	本人住民税課税かつ合計所得金額120万円以上190万円未満	85,800	
第8段階	本人住民税課税かつ合計所得金額190万円以上290万円未満	99,000	88,200
第9段階	本人住民税課税かつ合計所得金額290万円以上	112,200	

たこと、通所リハビリテーションサービスの利用者増等によるものとの説明が担当者からなされました。

また、介護保険法の改正に伴い、平成27年4月から開始すべき介護予防・日常生活支援総合事業については、介護保険事業所等の調整など体制が整っていないことから、延期する経過措置が設けられています。

質疑 介護保険料の改正による影響は、所得段階が9段階になったことだが、低所得者層の段階を増やしたことで保険料の低減化を図っている。

答弁 第5期からの大きな変更点は、所得段階が9段階になったことだが、低所得者層の段階を増やしたことで保険料の低減化を図っている。

質疑 認定率との関係は、高齢者人口はあと5年間は増加すると見込んでおり、それに伴い介護認定者数も増加するため、給付費は上がっていくと推計し、第6期介護保険計画を策定している。

議会活性化対策特別委員会報告

「市民と議会のつどい」の開催について

前回、議会だより第38号で中間報告をさせて頂きましたが、当委員会の目的の一つである「西海市議会基本条例」が今定例会で可決・制定されました。

これに先立って、去る2月25日に西海公民館で「市民と議会のつどい」を試行的に開催しました。今回は、準備期間も短く、1か所、1日限りの開催ということでしたので、参加対象者を行政区長の皆さんに限定させて頂きました。

【参加者数】 市内行政区長 30名
【議題】

- ① 平成26年12月定例議会の報告
- ② 西海市議会基本条例(案)について
- ③ その他フリートークینگ

【主な質疑】○は質疑・意見 ●は応答
○ふるさと納税の謝礼についてももう少し金額を落とし内容を精選したらどうか。

●1万円以上の方に謝礼を5000円相当というように決まっているが、地域の農産物や海産物の消費にもつながるので、現状でもいいのではないかと思います。

○議員が皆十分やっていることや、また、やらなければならないことをあえて条例で定める意味は何か。

●議会活動について市民へ説明責任を果たすことは当然のことだが、皆でこれを再確認し、絶えず議会改革に取り組む姿勢や倫理性等も明文化することで議員各自の認識が高まると思っています。

○何とか議員定数の削減を検討していただきたいと思います。

員会を設置したい。本年12月ぐらいまでにある程度の目途を立て、来年3月定例議会に定数条例の改正案を提出できればと考えています。

○基地対策特別委員会の構成や平成26年度の協議・審議内容など活動内容について聞きたい。

●L C A Cの夜間航行を認めないとする意見書を九州防衛局に提出し、また、基地全般に関して佐世保の米海軍基地やL C A C施設の視察を随時行っている。

この委員会は、西彼町から2名、西海町5名、大瀬戸町1名、大島・崎戸から2名で構成している。

このほか防災や地域の伝統行事の衰退に関する意見や、西海市を人口や面積だけで考えるのではなく地域の特性を加味した広域的な視点での議員活動が必要との意見がありました。また、今回、参加者へのアンケートを実施したところ、市民と議会のつどいに対して大方、肯定的な意見や感想を頂きました。

今後は定期的開催しますが、不備な点を一つひとつ改善しながら市民の皆さんとの対話を通して議会活性化に繋げて行きたいと考えています。





岩本 利雄 議員

職員提案制度の活性化を

問 職員提案制度は、職員の市政に関する提案を奨励することにより、職員の意欲の高揚及び活力ある組織づくりを進めるとともに、事務の効率化及び市民サービス向上を図るため、西海市職員提案制度規程に基づき実施されている重要な施策の一つである。この制度をもっと活性化させ、職員のやる気で少子高齢化と人口減少化という難題を解消しなければならぬ。本市の職員提案制度の現状について、次のことを伺いたい。

提案件数が少なく活性化しているとはとても言えない。平成20年度から25年度までの提案件数は134件、年間平均では約22件、1人で複数件提案されている方もいるので、提案してくれる方は年間20人にも満たないかもしれない。規程では、提案を奨励するようになっているが、どのように奨励しているのか。また、採択された提案の中で検討中のものが多く、職員提案が眠ったままになっている。もっと早く結論が出せないのか。

市長 地方自治法の規定にあるように、「最小の経費で最大の効果を上げ、また、常にその組織及び運営の合理化に努める」という、効率的に行財政を運営していくことを基本的目標として取り組んでいる。

このことは、決して強制的に押し付けるべきものではなく、職員みずからが常に行政改革を意識して業務に取り組み姿勢が大切で、市民目線に立つてみずから考え、住民満足度の向上のためにみずから行動できる、そういう職員が何よりも求められている。職員に対し、年頭の訓示や定例の部長会議や職員研修会等あらゆる機会を捉えて職員の意識改革と周知を図っている。また、提案された案件については審査会で協議検討を行い、審査結果については提案者本人へ通知するとともに、関係する担当部署において実施の検討を行っている。

問 本市の職員提案制度の副賞区分は、最優秀賞については、調査研究活動費助成権、人間ドック優先権、職員駐車場優先割当権の3つの中から一つを選択するもの。優秀賞については、人間ドック優先権、職員駐車場優先割当権の2つの中から一つを選択するもの。努力賞については、職員駐車場優先割当権を与えることになっている。これらの副賞区分は、市独自のものか。

これら3つの権利は、提案の有無に関係なく全職員に平等に与えられるもの。この副賞にかわって、実施している自治体もある、賞金や図書券や地元特産品に変更してみてもどうか。

市長 職員提案の副賞については、市独自で設定したものである。副賞を賞金や地元特産品等へ変更できないかとの提案だが、職員提案制度については、職員が意欲の高揚と活力ある組織づくりのために、みずから積極的に提案することが求められている。副賞は全て公費で賄うもので、職員への賞金などの授与は適当ではないと考えている。



平野 直幸 議員

肥前大島港整備に期待。雇用拡大で地方創生を

問 長崎県は、肥前大島港の埠頭整備を進めることを明らかにした。計画では、港口を塞ぐ形で整備し、さらなる港湾機能の強化を図る内容である。一方、西海市では、県の事業に合わせ埋立てを含め活用策を検討中と聞く。特に、造船業が活況であることを期待すると共に、今回の計画の早期完工を願うものである。雇用の拡大・確保が、地域での事業によって実現するならば、最も地方創生の政策になると信じる。

①この計画は、今後どのように進められるのか。
②関係漁協及び関係町内会等との話し合いは怎么样了。

市長 ①県は、平成32年度を目途に、大型貨物船が接岸可能な埠頭を整備する計画である。本市では、塞がれることとなる港内の公有水面を、地域活性化、雇用創出のため、工業団地として整備することについて調査、検討したいと考えている。

②今回の事業は、県が行う埠頭整備に伴う背後地を、活性化に活用できないかという検討段階であったために、極力控えていた。今後、県の埠頭整備の状況を勘案して、関係団体などの理解を得るため

の説明を行って参りたい。
③雇用創出、所得向上の場づくりが重要なことから、企業立地を視野において検討していきたい。

世界遺産登録に呼応し 中浦・横瀬浦の観光施策を

問 キリスト教関連遺産の世界遺産登録を視野に、横瀬浦や中浦地域の整備を図り、観光ルートづくりを進めることが重要である。

①中浦ジュリアン顕彰の地までの道路を整備してはどうか。
②七釜鐘乳洞まで一体的に、散策の里としてはどうか。

市長 ①顕彰の碑周辺の整備等による交流人口の拡大に向けて、地元住民の意見を十分に聞き、検討していきたい。
②中浦地区と自然や歴史などの観光面での一体性があるので、望ましい観光振興策について、検討したい。

③世界遺産受入推進協議会や観光協会などの民間団体とも連携した広域的な観光ルートづくりに取り組みたい。



工業団地が計画される肥前大島港



わたなべ せいじ 議員

大瀬戸ふれあいプールの温水化を

問 通年で利用したいと声が寄せられている大瀬戸ふれあいプールの温水化計画の具体化は、どうなっているか。

教育長 将来的に温水化計画が必要とし計画に盛り込んでいますが、現段階では具体化していない。また、大瀬戸ふれあいプールと限定しているわけではない。

空き家対策で環境改善と定住促進を

問 ①本市の空き家件数及び空き家率は②老朽化し廃墟同然となって地域環境に悪影響を及ぼしている件数とその対策は③空き家を有効利用する対策をとり、定住促進などに活用する考えはないか。

市長 ①空き家は2510棟、空き家率は18・9%。②相談受付は45件、周囲に影響を及ぼしているのは31件あり10件の家屋を除却。所有者に適正管理を指導し、除却を希望する場合は、補助金を利用する事業を説明している。

③空き家情報バンク制度や移住相談対応体制の強化、移住者受け入れセミナーの実施を計画している。地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した空き家活用移住促進事業を予定している。

松島架橋の早期実現を

問 ①松島架橋早期実現に向けて、建設期成会の事業を促進するため十分な補助金を確保すべきではないか。②総決起集会における松島代表の意見発表を活字にして市民が共有し、要望先にも届けては。

市長 ①本年度補正予算で増額し、市内2箇所に啓発用看板を設置するとともに、リーフレットやポケットテッシュを作成しました。平成27年度一般会計当初予算において、国や県への要望活動に係る経費など45万円を計上した。②国や県に対する要望活動において地元の声を含めて、松島架橋の必要性をさらに強く訴えていきたい。

農水産物の特産品と販路拡大について

問 長崎西海の魚ロゴマークを使用し取り組みは進んでいるか。

市長 商品パッケージに貼るシール製作などPRに努めている。漁業所得の向上を図るため、関東及び関西をターゲットとし、長崎西海の魚を使用してもらえぬ店舗にはロゴマークをプリントした長崎らしい旗を提供し、知名度向上や販路拡大に努めている。

問 市内外に特産品を広報するために市役所や総合支所などのロビーの活用を。

市長 議員ご指摘のように、市役所及び総合支所ロビーなどの空きスペースを有効活用できないか可能性を検討する。

問 市内女性団体などの参画と支援を。

市長 6次産業化を進めていく上で女性の事業参画は非常に重要なことであり、後継者育成などに努めていく。販路拡大は農業振興の大きな課題であり、平成27年度に農産物等販路拡大事業を計画し、販路拡大に係る経費の一部を助成し支援する。



わたなべ なお 議員

小中学校適正規模・適正配置について

問 市内の小中学校適正規模・適正配置の進捗状況はどうなっているのか。

教育長 後期計画として、小学校における複式学級の解消を目的として、基本計画の概要と方向性、実施計画素案について、西彼、西海及び大崎地区の対象校区の保護者や住民へ説明したが、まだ理解を得るところまで至っていない。そのため、小中学校適正配置等審議会条例に基づき各地区の審議会を設置すべく、各学校のPTAや行政区長と協議を進めている。

問 文科省より公立小中学校の適正規模・適正配置に関する手引きが策定された。これにより小中学校の統廃合がどのように変わっていくのか。

教育長 手引きでは、小学校で6学級以下、中学校で3学級以下の学校は統廃合の適否を速やかに検討する必要があると明記している。一方で、各地域が抱える実情や課題は様々であることから、手引きを機械的に適用することは適当でなく、各市町村における主体的な検討の参考として、利用することが望ましいとされている。保護者と地域住民との共通理解や合意形成を図りながら進めて参りたい。

幸物分校跡地活用について

問 幸物分校跡地活用について、提案したい。地域は西海市の中でも森林資源の豊富な地区である。森林資源に特化した事業を進めるべきと考える。市内の人材も活かす事業として①石窯を設置して白炭焼き事業。②広葉樹の木を使って木のおもちゃを製作する木育ワークショップ事業③木質系バイオマス発電事業④日本蜜蜂の養蜂事業等どうか。

市長 現在有効な活用がなされていない状況である。貴重な提言を頂いていることから、近く開催予定の推進本部会議で全国的な公募も含め、協議、検討を進め、関係市民の意向も確認しながら、適正な財産管理・活用を行いたい。

問 運営に当たっては、岩手県紫波町のオガールプロジェクトという補助金に頼らない、新しい公民連携の事業を参考にしたい。

市長 まちづくりは地域住民のいろいろなアイデアを出し合って、行政と一体となつて取り組むことが重要である。取組む際の際のよき事例として参考にしたい。



雪浦小学校幸物分校跡地



なかのよしお 議員
中野 良雄

地域防災対策の充実へ 自主防災組織の育成を

問 防災対応の中核を担う消防団と地域の自主防災組織が助け合い、災害時の初動対応や救援、避難誘導など防災活動に取り組みることができれば、火災や自然災害の被害軽減に繋がるものと考え、自主防災組織の活動と育成状況を伺う。

市長 災害が発生した場合、市や消防警察などの公的機関だけでは災害対応に限界があり、地域住民が協力して行動する自主防災組織が必要と考えている。災害時は勿論、日頃から地域の皆さんが防災活動に取り組んで頂き、地域を守り、助けて頂くため、行政区単位での自主防災組織の結成をお願いしている。現在、6組織が結成されているが、できるだけ今年の梅雨までに設立できるようにお願いしている。活動状況については、風水害を対象とした災害図上訓練をはじめ、AED及び心肺蘇生法の講習会や消火訓練などの活動を行っている。

消防団員の待遇改善策を

問 消防団員は各方面とも欠員状態が続き、団員確保が課題になっている。団員確保のため団員の待遇改善策を図るべきと考えるが見解を伺う。

市長 各分団で団員確保に向け勧誘に

努めているが、思うようにできていない。市としては、昨年から消防団協力事業所表示制度を開始し、消防団に入団しやすく、活動しやすい環境づくりに努めている。待遇改善策については、装備の充実や退職報奨金の改善が行われている。



西海市出初式の分列行進

市有墓地の管理基準の統一を

問 不用になった市有墓地の返還に係る更地化等について、墓地管理委員会運用に差異がある為、統一した基準を設ける必要があるか。

市長 利用墓地を返還する際は更地にした写真を添えることとしている。ここで言う更地とは、基本的には構造物などを撤去した状態と考えているが、管理上、支障がなければ張りコンクリートや区画の塀があっても更地と考える。各地区の墓地委員会では長く墓地を管理してきており、更地の状況についても差異がある。市としては、更地の状態については墓地管理委員会の判断に委ねたい。

スポーツ振興策は



なかのひろたか 議員
朝長 隆洋

問 西海市体育協会の法人化の効果は。

教育長 体育協会を任意団体から法人化することによって、権利の主体を明確にでき、組織の強化や透明性が増し、社会的信用が高くなることで、さらなる賛助金等の財源確保が期待できるほか、既存事業及び新規自主事業の充実が図られる。また、専務理事を配置し、組織の充実も図られ、これまで以上にスポーツ振興が推進されることが期待される。

問 小・中学生の児童数減少に伴い、クラブ活動・社会体育活動の存続が危ぶまれ、指導者の負担増や活動の停滞を、今後どう活性化させるのか。

教育長 少子化に伴い各クラブでは部員が集まらない状況や、指導者そのものが減少し、保護者が指導しているクラブの数が増加している。小学校のクラブ活動の競技によっては、市内他地域のクラブと合併し、各種大会へ出場している状況にある。また、競技大会等の引率、小学校でのクラブ活動の練習時間が中学生よりも長いなど、保護者が活動を敬遠し、入部をためらう声も聞く。中学生の現状は、中学校総体大会実施時の市内5校を合わせた部活動の数は44部、部員

数は640名で、全体の8割以上の生徒が運動部活動に所属している。部員数が減ったため、他の部活動の生徒を借り受け、各種大会に出場している例もあり、少子化が続く中、存続が厳しくなる部活動が出てくることも懸念される。教育委員会としては、体育協会や競技団体と協議し、少年期の各年齢、各層に見合った練習時間や試合などの協定など検討し、市内の児童・生徒の健全な育成を図り、クラブ活動や部活動の活性化を推進して参りたい。

問 スポーツ指導者、競技審判及び大会運営者の支援策は。

教育長 審判員や運営スタッフの不足があることや、社会体育のスポーツ指導者は、仕事を終えられてからの指導や休日の試合などで、懸命にご指導頂き大変なご苦労をされており、感謝を申し上げます。これらの方々への支援策として、指導者資格及び審判資格取得のための助成を体育協会通じて行っている。今後は、スポーツリーダーバンクを立ち上げ指導者の登録を進め、審判・実技講習会や講演会での研修を開催し、一定の基準を設けた後、基準に達した指導者へ何らかの支援ができないか検討していく。





みやもと かずあき 議員
宮本 一昭

西海市農業政策は

問 西海市の基幹産業である農業は、農産物の市場価格の低迷、原油価格の高騰による農業用燃料や、輸入原材料の値上がりによる生産資材の高騰、また、農家の高齢化、後継者不足などにより大変厳しい状況にある。この現状を踏まえ、一日も早く農業対策を講じていかななくてはならないと考える。

現在進行中の丸田地区における土地の集積や受益戸数は、計画に対してどのような進捗状況か。また、計画を進められている白崎地区、小迎地区のこれからの見通しについても伺う。

市長 丸田地区における進捗状況については、受益面積が29ヘクタールのうち16・87ヘクタール、58・2%を7戸の担い手農家に集積する計画で、これは予定どおり進められている。白崎地区・小迎地区の今後の見通しについては、両地区同時推進は少々困難であることから、まず白崎地区を先行し、全体計画を受益面積約17ヘクタール、受益戸数59戸で地区設定をしている。小迎地区については、約17ヘクタールの範囲内で受益地、受益者の調査のみを実施した。

問 個人や複数農家による基盤整備事業に対して、またそれに附属する農道、かんがい設備、排水設備などの整備について、市の助成制度は。

市長 基盤整備には国の事業、その規

模により県営事業、市町村或いは土地改良区が行うものなどに分類される。また小規模で国の事業に該当しないものについては、構造改善加速化支援事業という県単独の事業もある。さらに、県単独事業にも該当しない、いわゆる小規模な地区は、市の農地等整備工事費補助金制度を活用できる。地区内の農道、用排水路の整備も一体で整備できるものである。

問 イノシシによる被害状況が年々増加している。市において捕獲実施隊や地域捕獲隊を増員する必要があり、徹底的なイノシシ撲滅を図っていくべきと思うが、市長の考えは。

市長 防護、すみ分け対策に加え、捕獲にも力を入れようと、本年度の新たな取組みとして有害鳥獣地域捕獲隊の推進をしているところであり、現在までに5地区、42名が正式に承認を受け、捕獲に取り組んでいる。市においても鳥獣被害対策実施隊として年間を通じて2名の隊員を任命し、市民からの被害報告を受けて、現地調査から捕獲に至るまで、幅広く活躍している。これからは、市民の皆様方にも積極的に関わって頂くことが最大の効果につながると信じており、特にこの有害鳥獣地域捕獲隊の拡大に向け努力して参りたい。現在、市が許可している有害鳥獣捕獲従事者は西海市有害鳥獣捕獲の会と西海市猟友会があり、今後も狩猟免許取得についても推進し、捕獲体制の強化に努めていく。

問 市内の稲作農家においては、無人ヘリコプター防除が普及してきた。担い手育成制度等を使って、ヘリコプターオペレーター育成支援ができないか伺う。

市長 ヘリコプター導入なしでのオペレーター養成は、不可能ではないか。現状の外部委託に頼るのが、受益者が負うリスクもなく、一番よい運営方法と考える。



いだしだ 議員
井田 利定

地方創生元年 西海市の将来像について

問 西海市の人口ビジョン並びに地方版総合戦略の概要は。

市長 国立社会保障・人口問題研究所は2040年で1万8812人と推計しているが、この数字にできるだけ多くの人口を上乘せなければと考えている。特に長崎市・佐世保市への流出を抑制し、逆に長崎市・佐世保市からの流入を増加させることが人口減少対策に効果がある。総合戦略は子育て世代に焦点を当て、人口減少対策を上位目標に捉え、住みたくまちづくりを基本目標に施策の具体化と重要業績評価指標の設定と併せて論議し、8月を目標に策定したい。

問 総合戦略の策定にあたっては、市内組織の他、地域の産業界、金融機関或いは情報発信されている方、特に市民の参加が重要ではないか。

市長 市民協働のまちづくりそのものであり、民意とかけ離れた総合戦略はあり得ない。提案については十分参考にする。

問 地域消費の喚起や地域経済の好循環を図るためのプレミアム商品券の発行は計画しているか。

市長 市内での購買率向上、消費拡大並びに商工業の振興を目的にプレミアム商品券の発行について国へ要望している。

旧長崎オランダ村の再生 について

問 平成26年度一般会計予算にて、旧長崎オランダ村施設活用事業については、調査費を可決しているが、現在の進捗状況は。

市長 管理運営事業者による来春開業に向け、市側は必要な改修工事を実施するための事業費として、3億9000万円を平成27年当初予算に計上している。

子どものネットトラブル について

問 急速な普及により低年齢層まで携帯電話やスマートフォンを所持しており、多額の使用料請求やネットによるいじめ事例が報道されている。教育委員会として、使用制限など指導を徹底しているか。

教育長 学校に対して、児童・生徒が携帯電話やスマートフォンを適切に使用するよう指導すること、保護者に対し、フィルタリングの促進や家庭でのルールを決め、使用にあたって親の責任をもつて指導することの二点を確実に実施するように働きかけている。





うら ひこ
戸浦 善彦 議員

西海市民の幸福の醸成と活気あるまちづくりについて

問 西海市として合併10年間でどのように検証し、どのようなビジョンを持つて今後5年間のまちづくりを進めていくのか。また、合併特例債の期間延長に伴う事業の見直しや重点施策の推進とあわせて今後の方針を伺う。

市長 新市建設計画に基づき各事業を実施してきたが、人口減少の歯止めにつびついていない。今後とも、人口減少の実態や要因の把握、分析に努め、雇用の創出や住環境整備、結婚、妊娠、出産といった子育て世代や若者に十分配慮した施策展開を図る。

なお、延長した新市建設計画では、移住・定住推進、工業団地整備を追加変更し、合併特例債を効果的・効率的に活用する。

西海市の人口減少対策について

問 昨年12月1日に市が設置した「西海市人口減少対策推進本部」の組織構成と協議の中身は、その中で早期に実施予定の事業や具体策は。

また、現状における人口減少対策の将来的な指標と、それに向けたスケジューリング等は検討しているのか。

市長 本部長を市長、副本部長に副市長と教育長、本部長は部長級の幹部職員で構成し、人口ビジョン、総合戦略策定、地方創生、人口減少対策に関する施策の推進を図る。また、早急に実施するものとしては、定住促進対策として大瀬戸雪浦地区の住宅整備、大島地区の工業団地造成のほか、西海市特産品マーケティング事業や七釜鍾乳洞保全事業などについて、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の活用を図っていく。

総合戦略については、今後、市民、学識経験者、産業界、金融、労働組合、マスコミから成る総合戦略審議会を組織し、その意見を伺いながら、27年度中に策定する。

西海市の子ども・子育て支援について

問 4月から実施される子ども・子育て支援新制度の課題は。

こども課長 各地区の保護者説明会で問題視されたのは、利用調整の部分です。

問 第二子以降の保育料無料の制度は新制度導入後も継続されるのか。

市長 今後も継続する。

問 子育て環境整備のためには、さらなる支援が必要と考えるが、今後新たな支援事業の導入は。

市長 地域子ども・子育て支援事業の充実のため、放課後児童クラブの拡充やファミリー・サポート・センター事業などの導入を調査研究する。



なか きよとし
中尾 清敏 議員

消防行政と消防団員の優遇策について

問 消防ポンプ車乗り入れ困難地区解消状況を伺う。

市長 市内家屋密集地域で17箇所ある。火災発生の場合、延焼拡大や人命の危険が大きくなる事が予想されるとした、火災防難地域である。市内乗り入れ困難地域は西彼町伊ノ浦郷湾岸地区と西海町七釜郷本郷地区の2箇所であり、市道伊ノ浦線の改良工事に着手したところであり、早期完成を目指して進めている。

問 男女共同参画の推進と欠員対策として女性消防団員の確保と活性化を図るべきと考えるがどうか。

市長 常備消防が出動困難な江島、平島で10名の女性団員が在籍している。地域の安全・安心を確保するには、自主防災組織の結成と併せ、団員確保は喫緊の課題であり、入団促進に向けた取組みを慎重に検討しながら進める。

問 市民と一体となった、西海市総合防災訓練が必要ではないか。また、大災害を想定した市職員の訓練はなされているのか伺う。

市長 市民参加型の訓練は、有事即応体制の確立、防災意識の高揚と普及を図る目的で有意義なものである。自主防災組織の設立と併せ実施に向けて取り組む。

市職員の訓練はこれまで実施していない。市職員が先頭に立って、災害応急対策活動に従事し、市民の為に尽力する事は当然の責務であると考えている。訓練の必要性も承知しており、今後、訓練内容や方法を検討する。

問 消防団員は災害対応や訓練出動で身体的、精神的に疲れる事が多く、健康管理など福利厚生充実が必要と思うが、現状を伺う。

市長 団員の福利厚生は、退職報償金を始め、公務中、公務外を問わない、けがや病気による入院見舞金、万一死亡された場合の遺族援助金などの消防団員福祉共済制度のほか、個人年金や火災共済など日本消防協会が実施する制度を活用している。これらの制度について、全ての団員に対し広く周知していく。

問 自主防災組織は「自分達の地域はみんなで守る」という意識のもと、地域住民の連携に基づき、結成される防災活動であり、互いの身を守るための防災活動を行う事にある。市内の自主防災組織設立状況を伺う。

市長 結成届は6組織である。積極的に結成の意義を説明し、早期結成を要請し、組織体制の進捗を早めるよう指示をしている。

自主防災組織結成一覧表
(H27.3.27現在 88自治会中)

組織名	加入世帯数
1 黒口自治会	129世帯
2 中浦自治会	353世帯
3 川内公民館	350世帯
4 横瀬東地区	193世帯
5 雪浦南区	52世帯
6 本郷自治会	111世帯

今後結成見込み地区 12地区
(総会等で協議する等の連絡有)



こじま としき 小嶋 俊樹 議員

二 旧長崎オランダ村について

問 旧長崎オランダ村の再生事業は順調に進んでいるか。

市長 Aゾーンの再生は、長崎県県央振興局農林部西海事務所、西海市商工会本所、西海市観光協会事務所などが入居し、公的機関の集中的な立地が実現し、Aゾーンはほぼ再生を果たした。

Bゾーンについては、管理運営事業者を選定し、さらに、建物の改修工事等の調査・設計業務に着手し、来春開業に必要な施設の整備費用を平成27年度一般会計当初予算に計上した。Cゾーンについては、ハウステンボスが事業拡張の候補地として強い関心を示している。今後、利活用が実現できるよう対応していく。

問 再生の目的である情報発信基地としての機能は確立できつつあるか。

市長 Aゾーンは公的な機関が集中的に立地しており、市民や観光客の情報収集に高い利便性を発揮できる。また、Bゾーンの開業により、市役所や公的機関からの情報発信のみならず、市民同士、市民と市外からの来場者との情報交換の場として、機能が発揮される。情報発信基地としての機能は、現時点でも発揮できていると認識しているが、来春のBゾーン開業後は、さらに魅力の高い発信基地に育っていくものと考ええる。

地域包括支援センターの各種サービス事業の問題点や課題

問 少子高齢化が進行する中、高齢者自身や、その家族が安心して暮らしていくためには、地域包括支援センターの担う役割は大きい問題点や課題は。

市長 業務実績が年々増加し、相談内容が認知症、権利擁護、高齢者虐待など困難事例を扱う頻度が高くなるなど、より専門的な対応が求められるとともに早急な判断を下し、意思決定を行わなければならないケースが増加している。また、第6期西海市介護保険計画が推進されており、専門職の確保に苦慮している。

今後の在り方については、西海市は集落が点在しており、地理的にも大島・崎戸町までは、現在の地域包括支援センターから往復時間も要しているため非常に非効率であり、体制を改善する必要性を感じる。職員の増員については、業務量に応じた人員体制の強化を図り、地域包括支援センターを医療と介護の連携拠点とする西海市の地域包括システムの構築を目指す。



旧長崎オランダ村施設（ホールン海景）

定住政策と教育環境整備について



すぎ さわ やす ひこ 杉澤 泰彦 議員

問 定住促進政策は、今、西海市が取り組まなければならない重要政策の一つである。人が特定の場所に定住を考えると、その要件となるのは仕事、医療、福祉、住宅、教育など、将来にわたる暮らしやすさと安心であると思われる。定住志向と教育環境の関連性について伺う。

教育長 西海市で子どもを育てたいと思っただけのためには、教育活動が充実し、力を伸ばす教育がなされている教育環境、施設・設備が整った教育環境、学校と家庭・地域が一体となった安心・安全な教育環境、保護者の負担が軽減されている教育環境などを整えていくことが大変重要なことであり、学校と連携して、地域の方々の協力をいただきながら、教育環境の充実に取り組むことが重要である。

一 休日の学習教室開設について

問 土曜日、日曜日、祭日における市の政策として、小・中学校児童・生徒の基礎学力定着のための基本計算、漢字、英単語学習など補習講座の開設は考えられないか。

教育長 平成27年度の新規事業として放課後子ども教室及び土曜日学習を導入し、教育活動の充実を図る。本事業に当たっては、企業退職者、地域の高齢者、

NPOなど、地域住民の参画を求めているので、学校、地域などとの調整を行うコーディネーターを配置し、事業を効果的に進めたいと考えている。

市内県立高校3校の今後の課題について

問 市内3校の県立高校が定員割れになっている。中高一貫教育を導入しても定員割れにより再び高校存続の危機に陥ることも考えられる。今後、市内3校の県立高校の生き残りのために各校の交流を深める「高校キャンパス制」なども考える必要がある。県教委の方から積極的に情報収集しなければならないと思うがどうか。

教育長 各高校の先生方と面談をして、抱えている課題等について意見交換をさせて頂いた。昨春秋には県の教育長にも面会した。引き続き努力していきたい。

昨年提案した定住条件の意見を聞くアンケート結果は

問 昨年、平成26年第1回定例会において、大島地区に定住するにはどのような条件整備を必要とするのか、市外からの通勤者対象にアンケート調査を実施することを提案した。答弁では大島造船の協力を頂き、早急に取り組みたいということであったが、アンケート結果について聞きたい。

市長 大島造船所に対し、アンケート調査をお願いしているところである。今後は、大島造船所だけでなく、市内主要企業にも同様のアンケート調査を随時お願いする予定である。



総務文教常任委員会

調査事件

(1) 中高一貫教育への取組みについて
(2) 観光振興策に関する取組みについて

調査期間 平成26年11月10日(月)及び同11日(火)の2日間

◇西海市と姉妹都市でもある北海道広尾町を訪れ、先進的取組みがなされている連携型中高一貫教育と、「サンタランド」を中心とした同町の観光振興策に関する取組みについて視察調査を行いました。

調査結果

広尾町における中高一貫教育への取組みについては、関係者の懸命の努力によって生徒の学力が向上し、また、部活動への手厚い支援もあって、町内中学校と連携する広尾高校の魅力が増し、継続的な生徒確保に向け順調に推移していった。

中でも、英検、漢検、数検など各種検定試験を受験する生徒への助成や、進学塾と連携した事業への生徒参加に係る助成、通学費補助や「高校給食」の提供など、広尾町の教育に掛ける熱意や「本気度」を感じる極めて手厚い内容の助成策には大変感銘を受けました。

西海市でも、大崎中等高等学校で実施している連携型中高一貫教育は、ほとんどが過疎地域の高校存続、ひいては地域活力の維持を目的とするもので、生徒を確保する環境は元々容易なものではありません。そのことは、都市部の進学校に多い「併設型」や中等教育学校などと違い、唯一全国的に学校数が減少に転じている状況からも見て取れます。

その上で、本市の連携型中高一貫教育

を維持、発展させて行くためには、ある意味で他地域や他の類型校との「競争」が避けられないことから、本市としても相当の覚悟をもって、一定のリスクを取った投資を行わなければ到底勝ち残れないと感じました。

その意味で、今回の視察では、大いに刺激を受けるとともに、今後の西海市における中高一貫教育への「本気度」の高い取組みについて、議会としても知恵を絞りながら、積極的に取り組んで行く必要性を再認識することができました。

次に、広尾町の観光振興策については、サンタクロースをテーマとした「サンタランド」という30年の歴史を持つ著名施設を中心としたものですが、他にも、十勝漁港に水揚げされる「毛がに」などの海産物をメインとしたイベント等に積極的に取り組んでおられました。

ただ一方で、誘客に取り組みれば取り組むほど消費単価の高い宿泊客を確保するための大規模ホテルの不足というジレンマも抱えており、この点は、西海市にとっても大きな課題となるものです。

今回の調査を経て当委員会では、一定規模の宿泊施設を誘致出来るほどの交通やサービス等の利便を集約した地域を形成し、そこを拠点に、市内各地区の観光施設との動線をどうやって確保して行くのかというところが、今後の大きな課題になるものと考えています。



広尾町役場での調査

産業建設常任委員会

調査事件・調査日・調査結果

(1) 農業振興について

平成25年7月24日(水)

◇西海市農業振興公社の現状と今後の方向性について、また、丸田地区の耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業について調査を行った。

○本市の農業振興については、農業に対する熱い情熱を持った担い手の育成と豊かな農地の確保、保全が必要である。また、長期的な視野に立った農業振興のための戦略的な取組みが重要であり、西海市農業振興公社の果たすべき役割が期待されることである。

(2) 圃場整備事業について

平成26年2月14日(金)

◇圃場整備事業の現状と今後の計画について調査を行った。

○耕作放棄地解消と発生防止、併せて生産性の向上と意欲ある担い手への樹園地集積を促進し、経営規模の拡大と農業経営の安定を図るため区画整理が計画されている。西彼町白崎地区及び小迎地区樹園地基盤整備事業は県下でも画期的な事業であり他産地のモデルにもなる。行政と農業協同組合、関係機関、生産者組織と徹底した協議と連携が求められる。本事業の成功を期待する。

(3) 農林水産業の振興について

平成26年5月13日(火)

◇農地中間管理機構及び耕作放棄地解消基盤整備について調査を行った。

○西海市内の農地については西海市農業振興公社が農地中間管理機構の業務を受

託することとなるが、関係機関が協力して農地のマッチングを図り、担い手への農地の集積、耕作放棄地の解消が図られることが期待される。

(4) 農林水産業の振興について

平成26年7月30日(水)

◇西海市内の農産物直売所、加工所について現地を視察し、調査を行った。

○生産者にとっても、直売所での販売収入は、貴重な収入源となっており、今後も直売所の健全な運営が期待されている。利益率を上げるための6次産業化についても今後取り組んでいく課題となっている。後継者作りも、脱サラや定年退職者にも目を向け、農業への新規参入を施す手立てが必要ではないか。

また、西海市の自給率を上げることや、地産地消を進める上で、直売所の連絡協議会と大口の施設、病院、会社などを含めた協議会を立ち上げることも必要ではないか、という意見もあった。

(5) 西海市農業振興計画について

平成27年1月22日(木)

◇西海市農業振興計画について調査を行った。

○西海市農業振興計画には、農家の意向調査を実施するなど農家の思いを反映させた計画となっていることは評価される。

新市建設計画の基本理念及び将来像である「人と自然が元気な力強い産業と交流のまち」を求めて、いかに具現化していくかがカギであることから、農業者と各種団体、その他関係機関等官民一体で相互に連携を取りながら計画の実現を目指す。指されたい。

基地対策特別委員会

調査事件・調査日

- (1) 日時 平成25年7月10日(水)
場所 米海軍横瀬L C A C施設
(西海市西海町)
- (2) 日時 平成26年1月28日(火)
29日(水)
場所 航空自衛隊築城基地
(福岡県築上郡築上町)
- (3) 日時 平成26年5月21日(水)
22日(木)
場所 米海軍佐世保基地
(佐世保市)
航空自衛隊芦屋基地
(福岡県遠賀郡芦屋町)

米海軍横瀬L C A C施設は、平成16年から平成24年3月末まで建設工事が行われ、平成25年3月の開所式より米国外では初のL C A C基地として運用が開始された。

そこで西海市議会は、横瀬L C A C施設の運用に伴い、本市に様々な影響があることから、平成24年9月に、それまでのL C A C等基地対策調査特別委員会を基地対策特別委員会と改めた上で現地調査及び研究を行い、平成25年5月の改選後も引き続き市民の安全安心な生活に寄与すべく鋭意、活動を行ってきた。

ここで、平成25年5月以降の同施設に関連する重要な出来事を挙げれば、施設の運用開始後、L C A Cの運用に係る事前通知が中止となり、また平成26年6月13日には米軍関係者の通勤途中での交通事故が西海市内で発生し、加えて、西海市との協定から外れる事項の夜間航行を実施したい旨の米海軍佐世保基地の意向が、九州防衛局を通じて本市に伝えられたとする報道がなされるなど、市民の基

地に対する不安や懸念が高まる事態となっている。

このことについて、本委員会は、前述の米兵の交通事故発生及びL C A Cの夜間航行計画の打診については、市民生活にとって重要かつ緊急に対処すべき課題と位置付け、速やかに、これに抗議する意見書を発議したところである。

基地対策は、西海市にとって大変重要な課題であるため、本委員会は、今後も民生安定と市民の安全・安心のため、基地周辺住民からの要望を市の政策に反映させるべく働きかけていくと共に、基地に関する調査や研究を精力的かつ継続的に取り組んでいく必要があると考えている。以上、本委員会の中間報告とする。



米軍関係者の交通事故発生現場を調査する委員



米海軍佐世保基地 (前畑弾薬庫)

西海市議会の会議録が、インターネットでご覧になれます

西海市ホームページ画面



上記の西海市ホームページから「市議会」→「会議録検索」とクリックし、「会議録検索システムへ」をクリックすると、右記の会議録検索システム画面へ移動します。

会議録検索システム画面



① 簡単キーワード検索

入力されたキーワードを検索します。スペースで区切ることにより、最大4語まで検索します。年や発言者は全てが対象となります。

② 詳しく探す・発言者から探す・会議録を閲覧する

各検索・閲覧画面を開きます。

③ 発言集作成、議会用語集

発言集作成画面・議会用語説明画面を開きます。

④ 話題のキーワード

よく検索されるキーワードが自動表示されます。

※詳しい使い方は、⑤「使い方の説明」をご覧ください。

市議会本会議を傍聴してみませんか

西海市議会の本会議は公開されており、どなたでも自由に傍聴することができます。

- 1：会議の場所 本会議場（西海市議会本庁舎3階）
- 2：傍聴できる人数 60人
- 3：傍聴受付場所 本会議場前傍聴受付（所定の用紙に住所氏名等を記入して頂きます。）
- 4：傍聴受付時間 本会議開始前から受付を開始し、会議中も随時受け付けています。
（先着順に傍聴券を交付いたします。）



西彼町
小佐々泰亮

市民の意見、 提言を行政活動 に活かせる 仕組みづくりを

今年度も緊縮財政の西海市ですが、市民に対する行政サービスの質を落とさず、より効率的な行政活動を行っていただくねばなりません。

そのための方策のひとつとして、市民の意見、提案を受け入れ、活用するための仕組みづくりをいくつか提案いたします。
（1）現在も「市政提案箱」市政にひとこと、私の提案」という制度がありますが、もっと簡単な方法も考えていただきたい。①郵便などで直接発信することができる。②毎月の市広報誌や議会だよりにより、提案用紙を印刷

しておくとか「市民の声のページ」を設けるなどが考えられます。そして、一番大事なことは、出された意見などがどこに受け取られ、扱われる（扱われた）かのフィードバックが必ずなされることです。

もちろん、発信者も責任のある発言をすべきことは当然です。

（2）「行政と市民、地域の共通の課題を改善、解決する」という目的をもって、議論、検討、提言できる仕組みづくりを提案します。

そして、議会も行政も、この仕組みを効果的に運用、活用されること。必要に応じて随時開催できる柔軟性を持つこと。審議、検討課題の提示は双方から可能。さらに、市民の生活や地域活動の向上に関係のある身近なテーマで、担当部局の方にもともに議論できればかならず成果は期待できると思います。ぜひ積極的なご検討のうえ、実現をお願いいたします。

編集後記

鶯の鳴き声が聞こえ、草木も芽吹き、春の命の躍動を感じる今日この頃です。

さて、平成27年度は「地方創生元年」とも呼ばれ、自治体が知恵比べをする事になると言われています。それは、政府が予算のバラマキはしない、メリハリをつけて、独自性のある、そして成果が期待される政策に対して、予算配分すると言っているからです。今年度はこの知恵比べに追われそうです。

私達は、地域が抱えている課題解決のためのその仕組み作りこそ知恵を絞らなければなりません。

西海市の今年度予算は、雇用創出・住環境整備・子育て支援など、「人口減少対策」を主要重点施策として、予算編成を行っています。

議会も、改めて市民の皆さんとの意見交換の場を持つことになりました。「市民と議会のつどい」と称し、定期的開催する予定です。皆様のご意見を把握し、知恵を合わせて、前に進むことが重要になると思います。

市民協働の里づくりを一步一步進めていかなければなりません。削減自治体とならないように。
（誓）

